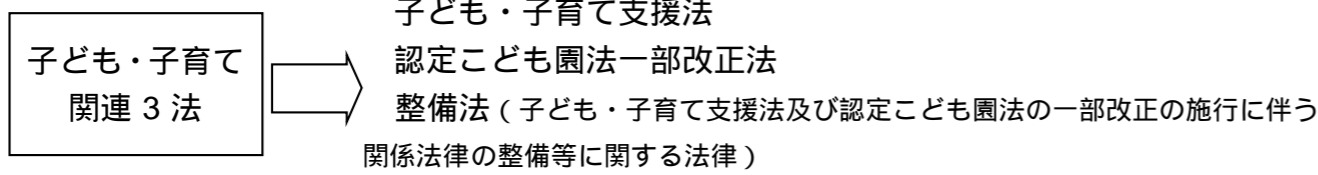


子ども・子育て支援新制度の概要について

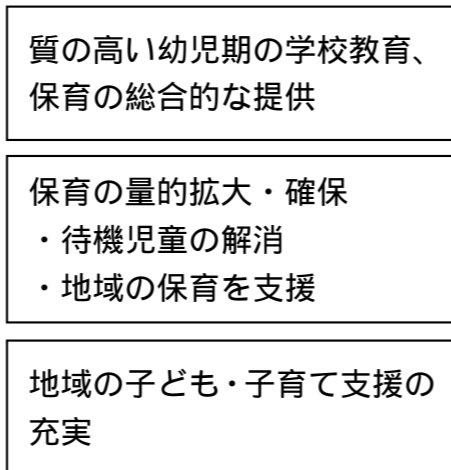
1 子ども・子育て支援新制度とは

平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく制度



2 子育てをめぐる現状と課題（法施行の背景）

結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状
 子ども・子育て支援が質・量ともに不足
 ・家族関係社会支出の対GDP比
 （日:1.04%、仏:3.00%、英:3.27%、スウェーデン:3.35%）
 子育ての孤立感と負担感の増加
 深刻な待機児童問題
 放課後児童クラブの不足「小1の壁」
 M字カーブ（30歳代で低い女性の労働力率）
 子育て支援の制度・財源の縦割り
 地域の実情に応じた提供対策が不十分

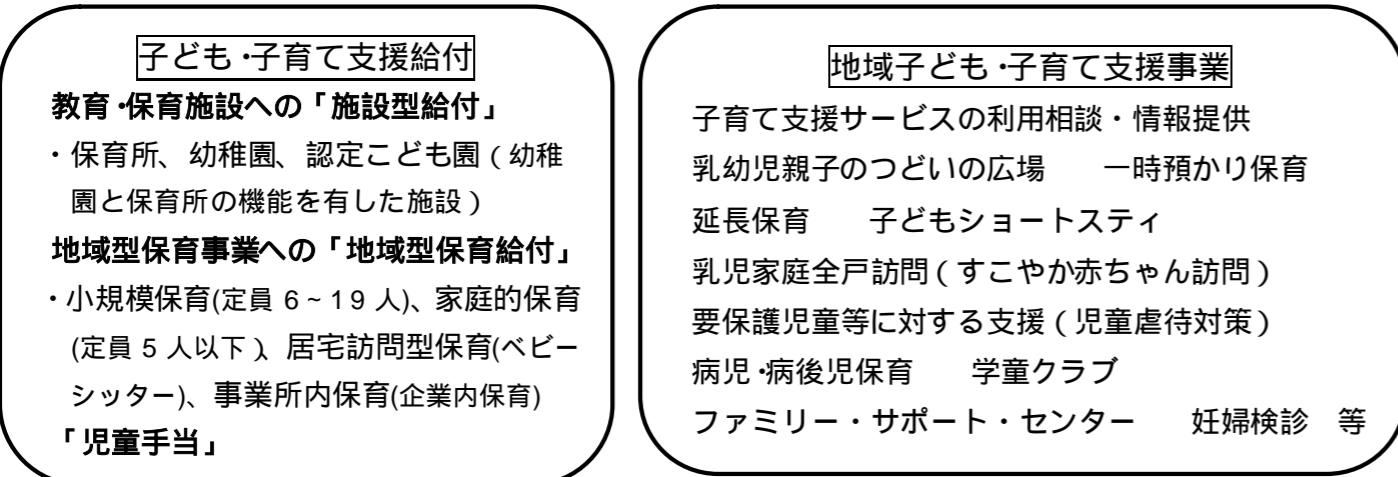


3 新制度のポイント

(1) 子育て支援の実施主体は、基礎自治体(区市町村)

子ども・子育て支援事業計画の策定による教育・保育施設等のより計画的な整備
 施設運営への関与増（確認、報告、立ち入り調査、勧告、命令、取消し、停止の権限）
 区市町村に子ども・子育て会議の設置を努力義務化

(2) 給付と事業を通じた子ども・子育て支援の充実（「施設補助方式」から「個人給付方式」へ）



(3) 認定こども園制度の改善

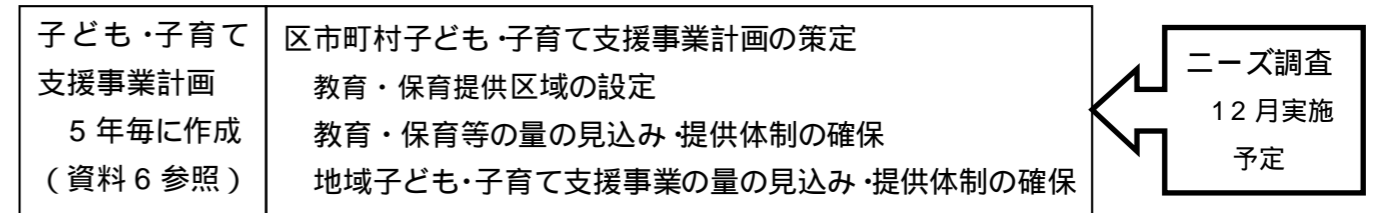
幼保連携型認定こども園の認可及び指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設として法的位置け

(4) 認可制度の改正と確認制度の創設

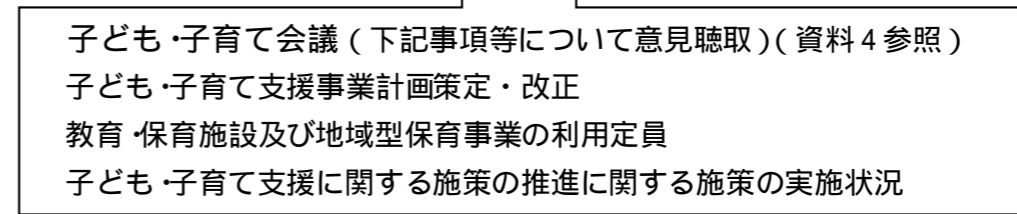
大都市の保育需要の増に機動的に対応できるよう認可制度の改正（小規模保育等の区市町村認可）

4 新制度の主な業務

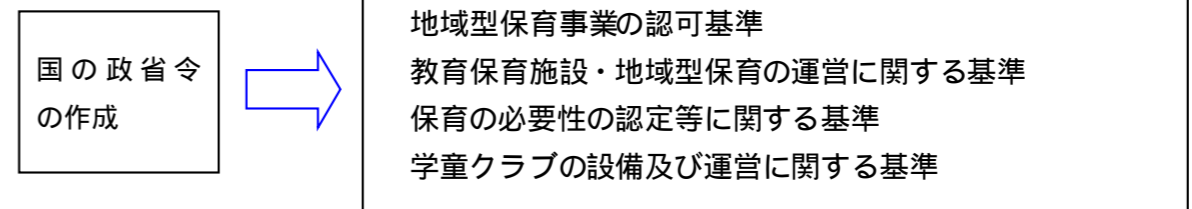
(1) 子ども・子育て支援事業計画の策定



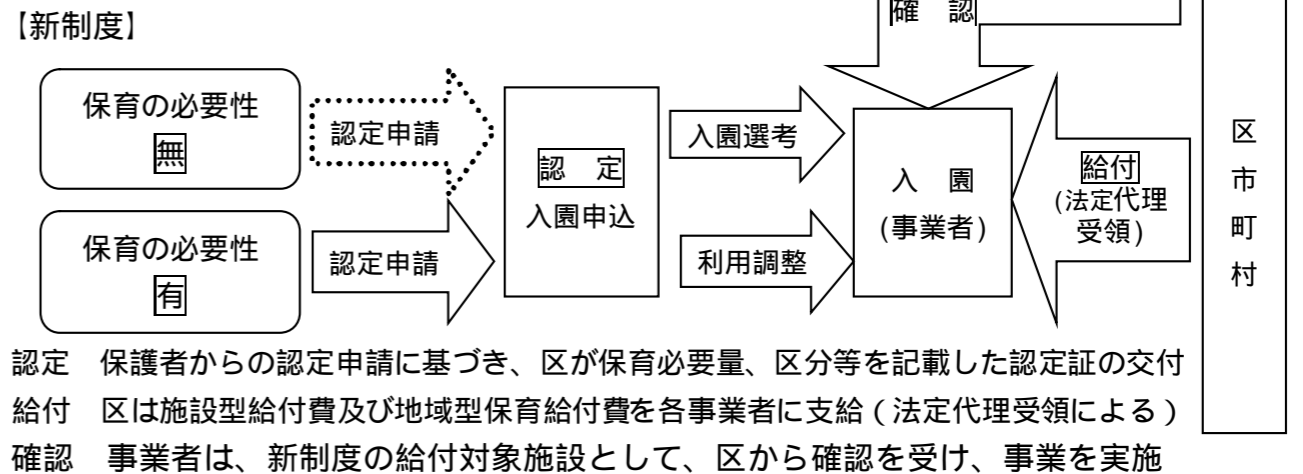
意見聴取



(2) 新たに定める基準の策定



(3) 新制度における入園の流れと給付



【これまでの制度】

